

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,104,364	57.9	596,658	△19.1	995,781	58.5	608,441	36.6	560,710	36.7	752,181	262.4
26年3月期第2四半期	2,598,612	72.7	737,171	—	628,368	—	445,512	—	410,167	—	207,532	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	471.74	—	471.25	—
26年3月期第2四半期	344.20	—	343.70	—

(注)平成26年3月期第2四半期の売上高を除く対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。会計方針の変更の詳細は四半期決算短信(添付資料)34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,504,445	—	3,525,065	—	2,558,277	—	13.8	—
26年3月期	16,690,127	—	2,830,382	—	1,930,441	—	11.6	—

(注)平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行っています。詳細は四半期決算短信(添付資料)34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、2015年3月期の売上高が8兆円、営業利益が9,000億円になると予想しています。2014年3月期決算短信で公表した従来の業績予想から営業利益を1,000億円下方修正しましたが、これはスプリント事業の見通しを下方修正したことに伴うものです。  
なお、2014年3月期の営業利益の1兆770億円(遡及修正後)には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、2015年3月期の営業利益予想の9,000億円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)23ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,200,660,365 株	26年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	11,764,234 株	26年3月期	12,204,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,188,593,575 株	26年3月期2Q	1,191,661,988 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、平成26年11月4日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。  
また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 3
b. セグメントの業績概況	p. 7
(参考1 主要事業データ)	p. 12
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 14
(参考3 設備投資および減価償却費等)	p. 15
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 16
a. 資産、負債および資本の状況	p. 16
b. キャッシュ・フローの状況	p. 21
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 22
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 23
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	p. 23
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 24
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 26
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 30
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 32
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 33
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 33

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱(単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

## 主な子会社の異動 (2013年4月～2014年9月)

連結対象期間  
 異動日

	2014年3月期				2015年3月期	
	2013年6月30 日に終了した 3カ月間	2013年9月30 日に終了した 3カ月間	2013年12月31 日に終了した 3カ月間	2014年3月31 日に終了した 3カ月間	2014年6月30 日に終了した 3カ月間	2014年9月30 日に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	前年同期				当第2四半期累計期間	
<b>移動通信事業</b>						
ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱	○ (4月1日 子会社化)					
ワイモバイル㈱ (旧イー・アクセス㈱) (注1)					○ (6月1日 イー・アクセス㈱が吸収合併)	
㈱ウィルコム		○ (7月1日 子会社化)				
Supercell Oy			○ (10月31日 子会社化)			
Brightstar Corp. (注2)				○ (1月30日 子会社化)		
<b>スプリント事業</b>						
Sprint Corporation		○ (7月10日 子会社化)				

(注1) ワイモバイル㈱は2014年7月1日にイー・アクセス㈱から社名を変更しました。イー・アクセス㈱は同年6月1日に㈱ウィルコムを吸収合併しています。ワイモバイル㈱のADSLサービスの業績は固定通信事業に含まれています。

(注2) 従前より移動通信事業に属していたソフトバンク BB㈱のコマース&サービス事業は、2014年4月1日、新設されたソフトバンクコマース&サービス㈱に承継され、同日付でソフトバンクコマース&サービス㈱はBrightstar Corp.の子会社となりました。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期) (注3)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	2,598,612	4,104,364	1,505,752	57.9%
営業利益	737,171	596,658	△140,513	△19.1%
(うち) 企業結合に伴う 再測定による利益	253,886	—	△253,886	—
税引前利益	628,368	995,781	367,413	58.5%
(うち) 持分変動利益	546	599,275	598,729	—
純利益	445,512	608,441	162,929	36.6%
親会社の所有者に 帰属する純利益	410,167	560,710	150,543	36.7%

(注3) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

2014年9月30日に終了した6カ月間(以下「当第2四半期累計期間」)の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は4,104,364百万円となり、2013年9月30日に終了した6カ月間(以下「前年同期」)と比較して1,505,752百万円(57.9%)増加しました。

これは主に、前年同期においては、スプリントの業績が2013年7月11日から同年9月30日まで反映されているのに対し、当第2四半期累計期間においては、同社の業績が全期間にわたり反映され、スプリント事業の売上高が1,022,495百万円増加したことによるものです。

また、移動通信事業の売上高が506,874百万円増加したことも増収に寄与しました。これは、2014年3月31日に終了した1年間(以下「前期」)においては、ブライトスター<sup>1</sup>の業績が2014年1月30日から同年3月31日まで、スーパーセルの業績が2013年10月31日から2014年3月31日までそれぞれ買収後に反映され、前年同期においては反映されていないのに対し、当第2四半期累計期間においては、ブライトスターの売上高362,232百万円(連結消去前)とスーパーセルの売上高が計上されたことなどによるものです。

<sup>1</sup> 「1. 当四半期決算に関する定性的情報」におけるブライトスターの業績については、2014年4月1日に同社の子会社となったソフトバンクコマース&サービス㈱の業績を除いた数値を記載しています。なお、ソフトバンクコマース&サービス㈱の業績およびその前身であるソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業の業績は、従前より移動通信事業に含まれています。

**(b) 売上原価**

売上原価は2,440,650百万円となり、前年同期と比較して1,036,827百万円(73.9%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの売上原価が全期間にわたり計上され、スプリント事業の売上原価が663,229百万円増加したことや、移動通信事業におけるブライトスターの売上原価が328,014百万円(連結消去前)計上されたことによるものです。また、ソフトバンクモバイル㈱(連結消去前)においては、商品原価が減少した一方で、減価償却費や通信設備使用料が増加したことなどにより、売上原価が増加しました。

**(c) 販売費及び一般管理費**

販売費及び一般管理費は1,057,330百万円となり、前年同期と比較して350,701百万円(49.6%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの販売費及び一般管理費が全期間にわたり計上され、スプリント事業の販売費及び一般管理費が271,149百万円増加したことによるものです。また、スーパーセルの販売費及び一般管理費が計上されたことも影響しました。なお、ソフトバンクモバイル㈱(連結消去前)においては、販売数<sup>2</sup>の減少により販売手数料が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費が減少しました。

**(d) 企業結合に伴う再測定による利益**

当第2四半期累計期間は、企業結合に伴う再測定による利益の計上はありませんでした。前年同期は、ガンホーおよび㈱ウィルコム<sup>3</sup>の支配獲得時に、当社が既に保有していた両社に対する資本持分を公正価値で再測定したことに伴い、253,886百万円を計上していました。

**(e) その他の営業損益**

その他の営業損益は、9,726百万円の損失となり、前年同期から4,851百万円悪化しました(前年同期は4,875百万円の損失)。これは主に、スプリントにおける人員削減関連費用17,130百万円(前年同期は4,026百万円)を計上したことによるものです。

**(f) 営業利益**

(a)～(e)の結果、営業利益は596,658百万円となり、前年同期と比較して140,513百万円(19.1%)減少しました。ソフトバンクモバイル㈱において26,004百万円(連結消去前)、スプリント事業において95,246百万円それぞれ利益が増加したほか、スーパーセルの利益が計上されたものの、前年同期に253,886百万円を計上した企業結合に伴う再測定による利益が当第2四半期累計期間には計上されなかったことにより、減益となりました。なお、当第2四半期累計期間の営業利益の金額と、前年同期の営業利益から企業結合に伴う再測定による利益を除いた金額を比較すると、当第2四半期累計期間の営業利益が113,373百万円(23.5%)上回っています。

**(g) 財務費用**

財務費用は171,249百万円となり、前年同期と比較して65,387百万円(61.8%)増加しました。これは主に、当第2四半期累計期間においては、スプリントの支払利息が全期間にわたり計上されていることによるものです。

<sup>2</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

<sup>3</sup> 2014年6月1日に㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱(現ワイモバイル㈱)に吸収合併されました。

**(h) 持分法による投資損益**

持分法による投資損益は19,296百万円の損失となり、前年同期から15,516百万円悪化しました（前年同期は3,780百万円の損失）。これは主に、アリババの純損失79,086百万円（797百万米ドル）の当社持分である27,595百万円の投資損失を計上したことによるものです。

アリババの純損失には、同社が発行した転換優先株（Convertible Preference Shares）の公正価値の増加に伴い認識した損失398,716百万円（3,882百万米ドル）が含まれています。なお、当該転換優先株は、負債に計上し公正価値測定を行うとともに公正価値の変動を純損益に認識しますが、アリババの開示に用いられる米国会計基準では Mezzanine Equity に払込金額で計上され、その後公正価値測定は行われず、損益は発生しません。

また、アリババが2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、当該転換優先株は普通株式に転換され、それまで転換優先株の公正価値増加に伴い発生した損失のうち当社帰属分については、持分変動利益として計上されました。

**(i) 持分変動利益**

持分変動利益は599,275百万円となり、前年同期と比較して598,729百万円増加しました。これは主に、アリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株が普通株式に転換されたことなどにより、同社に係る持分変動利益599,141百万円を計上したことによるものです。

**(j) その他の営業外損益**

その他の営業外損益は9,607百万円の損失となり、前年同期から9,900百万円悪化しました（前年同期は293百万円の利益）。

- ・ 受取利息は前年同期から17,257百万円減少し、2,027百万円となりました。
- ・ デリバティブ関連損益は前年同期から24,423百万円改善し、1,401百万円の損失となりました。
- ・ 有価証券売却損益は3,220百万円の損失となりました（前年同期は11,367百万円の利益）。
- ・ 持分法投資の減損損失を19,393百万円計上しました（前年同期は計上なし）。
- ・ 持分法適用に伴う再測定による利益を6,249百万円計上しました（前年同期は計上なし）。

これらに関する詳細は、53 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 13. その他の営業外損益」をご参照ください。

**(k) 税引前利益**

(f)～(j)の結果、税引前利益は995,781百万円となり、前年同期と比較して367,413百万円（58.5%）増加しました。

**(l) 法人所得税**

法人所得税は387,340百万円となり、前年同期と比較して204,484百万円（111.8%）増加しました。なお、アリババに係る持分変動利益について、税効果を認識しています。

**(m) 純利益**

(k)～(l)の結果、純利益は608,441百万円となり、前年同期と比較して162,929百万円（36.6%）増加しました。

**(n) 親会社の所有者に帰属する純利益**

ヤフー㈱、ガンホー、スプリントおよびスーパーセルなどの子会社の非支配持分に帰属する純損益を(m)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は 560,710 百万円となり、前年同期と比較して 150,543 百万円 (36.7%) 増加しました。

**(o) 包括利益**

包括利益合計は 752,181 百万円となり、前年同期と比較して 544,649 百万円 (262.4%) 増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 681,446 百万円 (前年同期比 493,406 百万円 (262.4%) 増加) となりました。



**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンク BB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における移動通信サービスの提供</li> <li>携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売</li> <li>スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> </ul>	ソフトバンクモバイル㈱ ワイモバイル㈱ Wireless City Planning㈱ Brightstar Corp. ソフトバンクテレコム㈱ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱ Supercell Oy
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スプリントによる米国での移動通信サービスの提供</li> <li>同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売</li> <li>スプリントによる固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
	固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供</li> <li>日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>これらに付随するサービスの提供</li> </ul>	ソフトバンクテレコム㈱ ソフトバンク BB㈱ ワイモバイル㈱ ヤフー㈱
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー㈱
その他	福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス㈱	

(注4) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの (売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

**(a) 移動通信事業**

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累 計期間)	増減	増減率
売上高	1,386,527	1,893,401	506,874	36.6%
セグメント利益	356,457	401,635	45,178	12.7%

**<当事業の業績全般>**

当事業の売上高は、前年同期と比較して506,874百万円(36.6%)増加の1,893,401百万円となりました。これは主に、ブライトスターおよびスーパーセルの売上高が、前年同期においては計上されていないのに対し、当第2四半期累計期間においては、ブライトスターの売上高362,232百万円(連結消去前)と、スーパーセルの売上高がそれぞれ計上されたことによるものです。また、ソフトバンクモバイル㈱の売上高は、携帯端末の出荷台数<sup>4</sup>の減少により物販売上が減少したものの、累計契約数の増加に伴うサービス売上の伸びがこれを補い、23,593百万円(連結消去前)増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して45,178百万円(12.7%)増加の401,635百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱において、サービス売上が増加したことに加えて、営業費用が減少し、26,004百万円(連結消去前)の増益となったことによるものです。同社の営業費用においては、出荷台数および販売数の減少などに伴い、主に商品原価および販売手数料が減少しました。また、スーパーセルの利益が計上されたことも増益に寄与しました。

**<当事業の営業概況>**

(以下はソフトバンクモバイル㈱の主要事業データです)

**・契約数**

2014年9月30日(以下「当第2四半期末」)におけるソフトバンクモバイル㈱の累計契約数は37,047千件となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル㈱の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、1,122千件となりました。これは主に、スマートフォンおよびタブレット端末や、通信モジュールなどの契約数が堅調に推移したことによるものです。

**・ARPU**

2014年9月30日に終了した3カ月間(以下「当第2四半期」)におけるソフトバンクモバイル㈱のARPU<sup>5</sup>は、2013年9月30日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から260円減少の4,260円となりました。ARPUの減少は、3G契約と比較してデータ通信利用料が高いLTE契約数の増加などがARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末の増加や、音声端末における通話利用の減少が影響したことなどによるものです。

<sup>4</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル㈱が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

<sup>5</sup> ソフトバンクモバイル㈱のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法)(a) ソフトバンクモバイル㈱」をご参照ください。

### ・販売数

当第2四半期累計期間におけるソフトバンクモバイル株の販売数は、前年同期と比較して212千件減少の5,961千件となりました。

これは主に、顧客の携帯端末の利用期間が伸びていることが影響し、機種変更数が減少したことによるものです。なお当第2四半期においては、iPhone<sup>6</sup>の販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して販売数が増加しました。

### ・解約率および機種変更率

当第2四半期におけるソフトバンクモバイル株の解約率<sup>5</sup>は1.27%となり、前年同四半期と比較して0.15ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。

機種変更率<sup>5</sup>は1.32%となり、前年同四半期と比較して0.09ポイント上昇しました。これは主に、iPhoneの機種変更が進んだことによるものです。

## (b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累 計期間)	増減	増減率
売上高	760,941	1,783,436	1,022,495	134.4%
セグメント利益	△18,520	76,726	95,246	—

(参考)

スプリントにおける 人員削減関連費用 (その他の営業損益)	△4,026	△17,130	△13,104	—
-------------------------------------	--------	---------	---------	---

(注5) スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は前年同期と比較して1,022,495百万円(134.4%)増加し1,783,436百万円となりました。これは主に、前年同期においてはスプリントの業績が2013年7月11日から2013年9月30日まで反映されているのに対し、当第2四半期累計期間においては同社の業績が全期間にわたり反映されていることによるものです。

セグメント利益は、前年同期の18,520百万円のセグメント損失から95,246百万円改善し、76,726百万円となりました。これは主に、不要となった一部の旧式の通信設備の償却が2013年12月までに終了したため、減価償却費が減少したことによるものです。また、ネットワークの強化・改善が進んだことに伴い、ローミング費用やネットワーク費用が減少したことも損益の改善に寄与しました。

なお、スプリントにおける人員削減関連費用は、当社の連結損益計算書上、その他の営業損益に計上されており、セグメント利益には影響を与えていません。

<sup>6</sup> iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

### < 当事業の営業概況 >

当第2四半期累計期間におけるスプリントの純増契約数は150千件となり、この結果、当第2四半期末における累計契約数は55,037千件となりました。

このうち、スプリント・プラットフォーム<sup>7</sup>の純増契約数は370千件となりました。これは主に、携帯電話端末契約数の減少などによりポストペイドで453千件の純減となったほか、ライフライン・アシスタンス・プログラム<sup>8</sup>の年次更新を行わなかった顧客がいた影響などで、プリペイドで507千件の純減となった一方、自動車向けモジュール契約数の増加などによりホールセールで1,330千件の純増となったことによるものです。この結果、当第2四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は53,921千件となりました。

また、当第2四半期において、スプリント・プラットフォームのARPU<sup>9</sup>はポストペイドで60.58米ドルおよびプリペイドで27.19米ドルとなりました。同プラットフォームの解約率<sup>9</sup>は、ポストペイドで2.18%およびプリペイドで3.76%となりました。

### (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計 期間)	増減	増減率
売上高	270,369	264,303	△6,066	△2.2%
セグメント利益	60,243	53,346	△6,897	△11.4%

### < 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して6,066百万円(2.2%)減少の264,303百万円となりました。これは主に、ワイモバイル㈱においてADSLサービスの売上が減少したほか、ソフトバンクテレコム㈱において、前年同期に一時的な事業者間接続料収入があった影響によるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して6,897百万円(11.4%)減少の53,346百万円となりました。これは主に、売上高の減少に加えて、ソフトバンクテレコム㈱において、法人向け通信サービスのネットワーク構築などに係る費用が増加したことによるものです。

<sup>7</sup> スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。

<sup>8</sup> 米国において通信事業者が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラム。

<sup>9</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

## (d) インターネット事業

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計 期間)	増減	増減率
売上高	196,290	198,305	2,015	1.0%
セグメント利益	94,867	89,525	△5,342	△5.6%

## &lt;当事業の業績全般&gt;

当事業の売上高は、前年同期と比較して2,015百万円(1.0%)増加の198,305百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において月額ストア出店料無料化をはじめとするイーコマース事業の新戦略により同事業の売上が減少した一方で、ディスプレイ広告<sup>10</sup>をはじめとする広告事業の売上が増加したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して5,342百万円(5.6%)減少の89,525百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、イーコマース事業が減収となったことに加えて、同事業の販売促進費が増加したことによるものです。また、広告事業やビッグデータ、セキュリティの強化に係る継続的な設備投資を行っていることにより、減価償却費などが増加したことも影響しました。

<sup>10</sup> 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含む。

## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動通信事業

	2014年3月期					2015年3月期		
	2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間	2013年12月31日 に終了した 3カ月間	2014年3月31日 に終了した 3カ月間	2014年3月31日 に終了した 1年間	2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	
累計契約数	(単位：千件) ソフトバンク モバイル(株) <sup>11</sup>	33,290	34,068	34,760		35,925	36,482	37,047
	ワイモバイル(株) <sup>12、13</sup>	9,542	9,725	9,899		10,011	10,002	10,066
	(うち) PHS	5,199	5,310	5,403		5,546	5,516	5,470
ソフトバンク モバイル(株)	(単位：千件) 純増契約数 <sup>11</sup>	810	778	692	1,165	3,445	557	565
	ポストペイド	818	790	716	1,202	3,526	591	594
	プリペイド	-8	-12	-24	-36	-81	-34	-29
	(単位：円/月) ARPU <sup>14、15</sup>	4,460	4,520	4,490	4,340	4,450	4,280	4,260
	(単位：千台) 出荷台数 <sup>16</sup>	2,575	2,734	3,347	3,377	12,033	1,769	2,978
	(単位：千件) 販売数 <sup>17</sup>	3,023	3,150	3,713	4,289	14,175	2,533	3,428
	新規契約数	1,790	1,904	2,015	2,921	8,629	1,761	1,968
	機種変更数	1,233	1,246	1,698	1,368	5,546	772	1,460
	(単位：%/月) 解約率 <sup>14</sup>	0.99	1.12	1.28	1.66	1.27	1.11	1.27
	ポストペイド	0.94	1.06	1.24	1.63	1.22	1.07	1.23
	(単位：%/月) 機種変更率 <sup>14</sup>	1.25	1.23	1.64	1.30	1.36	0.71	1.32

<sup>11</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。ソフトバンクモバイル(株)の通信モジュールの、当第2四半期累計期間における純増契約数は372千件となり、当第2四半期末における累計契約数は4,205千件となりました。

<sup>12</sup> ワイモバイル(株)は2014年7月1日にイー・アクセス(株)から社名を変更しました。イー・アクセス(株)は同年6月1日に(株)ウィルコムを吸収合併しています。

<sup>13</sup> プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。ワイモバイル(株)がソフトバンクモバイル(株)の通信回線を利用し、「ワイモバイル」(旧「イー・モバイル」または「ウィルコム」)のブランド名で提供しているサービスに係る契約数は含みません。

<sup>14</sup> ソフトバンクモバイル(株)のARPU、解約率、機種変更率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンクモバイル(株)」をご参照ください。

<sup>15</sup> 各期第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含みます。

<sup>16</sup> 出荷台数：ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンクモバイル(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含みます。

<sup>17</sup> 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

## (b) スプリント事業

		2014年3月期					2015年3月期	
		2013年6月30日 に終了した 3カ月間	2013年9月30日 に終了した 3カ月間	2013年12月31日 に終了した 3カ月間	2014年3月31日 に終了した 3カ月間	2014年3月31日 に終了した 1年間	2014年6月30日 に終了した 3カ月間	2014年9月30日 に終了した 3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
累計契約数 <sup>18</sup>	(単位：千件)							
	スプリント合計	53,588	54,877	55,354		54,887	54,553	55,037
	スプリント・プラットフォーム	53,376	53,252	53,934		53,551	53,331	53,921
	ポストペイド	30,451	30,091	30,149		29,918	29,737	29,465
	プリペイド	15,215	15,299	15,621		15,257	14,715	14,750
	ホールセール	7,710	7,862	8,164		8,376	8,879	9,706
U.S. セルラーおよびクリアワイヤ <sup>19</sup>	212	1,625	1,420		1,336	1,222	1,116	
スプリント・プラットフォーム	(単位：千件)							
	純増契約数 <sup>18</sup>	-520	-95	682	-383		-220	590
	ポストペイド	194	-360	58	-231		-181	-272
	プリペイド	-486	84	322	-364		-542	35
	ホールセール	-228	181	302	212		503	827
	(単位：米ドル/月)							
	ARPU <sup>20</sup>							
	ポストペイド	64.20	64.28	64.11	63.52		62.07	60.58
	プリペイド	26.96	25.33	26.78	26.45		27.38	27.19
	(単位：%/月)							
解約率 <sup>20</sup>								
ポストペイド	1.83	1.99	2.07	2.11		2.05	2.18	
プリペイド	5.22	3.57	3.01	4.33		4.44	3.76	

<sup>18</sup> 通信モジュールの契約数を含みます。

<sup>19</sup> 2013年5月17日のU.S. Cellular Corporation (以下「U.S.セルラー」)、2013年7月9日のClearwire Corporation (以下「クリアワイヤ」)の買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

<sup>20</sup> スプリント・プラットフォームのARPUと解約率の定義および算出方法については、14ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

**(参考2 主要事業データの定義および算出方法)****(a) ソフトバンクモバイル㈱****i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
(10 円未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値  
データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、  
広告収入など

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

(ARPU の算出には、通信モジュールに係る収入および契約数は含みません)

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**iii. 機種変更率**

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

機種変更数 : 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**(b) スプリント・プラットフォーム****i. ARPU**

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入  
(1 セント未満を四捨五入して開示しています)

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

**ii. 解約率**

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)

解約数 : 当該期間における解約総数。

ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更は含まない

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値



**(参考3 設備投資および減価償却費等)**
**(a) 設備投資 (検収ベース)**

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期	
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
移動通信事業	163,581	164,563	170,469	180,347	678,960	123,186	121,794
スプリント事業		163,574	208,733	91,969	464,276	148,793	162,025
固定通信事業	9,903	16,743	13,091	20,731	60,468	9,946	14,447
インターネット事業	4,393	2,746	9,194	9,706	26,039	8,534	5,035
その他	2,835	4,694	3,082	4,896	15,507	5,552	4,446
連結	180,712	352,320	404,569	307,649	1,245,250	296,011	307,747

**(b) 減価償却費及び償却費**

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期	
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期
移動通信事業	83,367	92,228	100,205	119,184	394,984	106,600	106,979
スプリント事業		134,191	152,411	131,859	418,461	128,621	132,763
固定通信事業	14,809	14,918	15,402	16,948	62,077	13,939	14,988
インターネット事業	3,221	3,218	3,700	5,230	15,369	3,543	4,153
その他	1,902	2,085	2,329	2,697	9,013	2,298	2,299
連結	103,299	246,640	274,047	275,918	899,904	255,001	261,182

(注6) スプリント事業には、2013年7月11日以降のスプリントの業績が含まれています。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産、負債および資本の状況

当第2四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末) (注7)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
資産合計	16,690,127	18,504,445	1,814,318	10.9%
負債合計	13,859,745	14,979,380	1,119,635	8.1%
資本合計	2,830,382	3,525,065	694,683	24.5%

(参考)

為替レート 1米ドル	102.92円	109.45円	6.53円	6.3%
---------------	---------	---------	-------	------

(注7) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
現金及び現金同等物	1,963,490	2,449,612	486,122
スプリント	511,562	452,604	△58,958
営業債権及び その他の債権	1,669,545	1,689,260	19,715
スプリント	370,564	422,433	51,869
その他の金融資産	164,727	187,964	23,237
棚卸資産	251,677	342,430	90,753
その他の流動資産	281,535	274,965	△6,570
流動資産 合計	4,330,974	4,944,231	613,257

流動資産合計は4,944,231百万円となり、2014年3月31日(以下「前期末」と比較して613,257百万円(14.2%)増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が486,122百万円、ブライトスターにおける増加などにより棚卸資産が90,753百万円、それぞれ前期末から増加したことによるものです。

**(b) 非流動資産**

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有形固定資産	3,586,327	<b>3,831,945</b>	245,618
スプリント	1,472,679	<b>1,693,131</b>	220,452
のれん	1,539,607	<b>1,559,911</b>	20,304
スプリント	286,258	<b>302,409</b>	16,151
無形資産	6,177,701	<b>6,414,190</b>	236,489
スプリント	5,303,382	<b>5,534,115</b>	230,733
FCCライセンス <sup>21</sup>	3,709,526	<b>3,925,399</b>	215,873
スプリント	3,709,526	<b>3,925,399</b>	215,873
顧客基盤	677,494	<b>616,832</b>	△60,662
スプリント	579,885	<b>531,103</b>	△48,782
商標権	675,450	<b>716,492</b>	41,042
スプリント	663,150	<b>704,376</b>	41,226
ソフトウェア	647,386	<b>706,115</b>	58,729
ゲームタイトル	166,522	<b>139,473</b>	△27,049
その他	301,323	<b>309,879</b>	8,556
持分法で会計処理されている投資	304,318	<b>887,272</b>	582,954
その他の金融資産	401,693	<b>515,856</b>	114,163
繰延税金資産	182,246	<b>170,957</b>	△11,289
その他の非流動資産	167,261	<b>180,083</b>	12,822
非流動資産合計	12,359,153	<b>13,560,214</b>	1,201,061

非流動資産合計は13,560,214百万円となり、前期末と比較して1,201,061百万円(9.7%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 持分法で会計処理されている投資は887,272百万円となり、前期末から582,954百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益を計上したことによるものです。
- ・ 有形固定資産は3,831,945百万円となり245,618百万円増加しました。これは主に、スプリントにおいて、ネットワーク強化のために通信設備を新規に取得したことに加え、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどにより、有形固定資産が220,452百万円増加したことによるものです。

<sup>21</sup> 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

- ・ 無形資産は6,414,190百万円となり前期末から236,489百万円増加しました。これは主に、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が215,873百万円増加したことによるものです。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が60,662百万円、ゲームタイトルが27,049百万円、それぞれ減少しました。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	1,147,899	1,452,103	304,204
サブリンク	101,977	88,454	△13,523
短期借入金	270,529	229,944	△40,585
1年内返済予定の 長期借入金	393,566	469,439	75,873
1年内償還予定の 社債	139,300	103,739	△35,561
サブリンク	64,433	48,665	△15,768
1年内返済予定の リース債務	264,295	370,842	106,547
1年内償還予定の 優先出資証券	—	200,000	200,000
その他	80,209	78,139	△2,070
営業債務及び その他負債	1,705,956	1,789,367	83,411
その他負債	5,847	10,557	4,710
未払法人税	246,013	183,173	△62,840
引当金	93,115	65,488	△27,627
その他負債	568,366	577,162	8,796
流動負債計	3,767,196	4,077,850	310,654

流動負債合計は4,077,850百万円となり、前期末と比較して310,654百万円(8.2%)増加しました。これは主に有利子負債が前期末から304,204百万円増加したことによるものです。有利子負債の増加は主に、子会社のSFJ Capital Limitedが2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券200,000百万円について、2015年5月以降所持人の選択に基づく現金償還が可能になることから、非流動負債から振り替えたことによるものです。また、福岡ヤフオク!ドームを対象とするリース契約が2015年7月に終了予定であることから、当該リース契約に基づく債務を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内返済予定のリース債務が106,547百万円増加しました。

## (d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	8,022,154	8,530,874	508,720
スプリント	3,257,182	3,428,645	171,463
長期借入金	2,243,855	2,136,756	△107,099
社債	4,743,073	5,610,943	867,870
スプリント	3,164,192	3,349,404	185,212
リース債務	730,915	688,821	△42,094
優先出資証券	199,156	—	△199,156
その他	105,155	94,354	△10,801
その他の負債	41,151	35,602	△5,549
確定給付負債	77,041	79,210	2,169
引当金	136,920	135,983	△937
繰延税金負債	1,533,021	1,820,267	287,246
スプリント	1,448,264	1,557,336	109,072
その他の非流動負債	282,262	299,594	17,332
非流動負債計	10,092,549	10,901,530	808,981

非流動負債合計は 10,901,530 百万円となり、前期末と比較して 808,981 百万円 (8.0%) 増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有利子負債は前期末から 508,720 百万円増加しました。これは、SFJ Capital Limited の議決権制限優先出資証券を流動負債に振り替えた一方、ソフトバンク㈱が無担保普通社債 700,000 百万円を発行したほか、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末よりも円安になったことなどによりスプリントの社債が 185,212 百万円増加したことなどによるものです。
- ・ 繰延税金負債は前期末から 287,246 百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分変動利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に、税効果を認識したことによるものです。

## (e) 資本

(単位：百万円)

	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
親会社の所有者に 帰属する持分	1,930,441	2,558,277	627,836	32.5%
非支配持分	899,941	966,788	66,847	7.4%
資本合計	2,830,382	3,525,065	694,683	24.5%

資本合計は3,525,065百万円となり、前期末と比較して694,683百万円(24.5%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は627,836百万円(32.5%)、非支配持分は66,847百万円(7.4%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から2.2ポイント増加の13.8%となりました。

## (親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2014年3月31日 (前期末)	2014年9月30日 (当第2四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	405,045	374,048	△30,997
利益剰余金	1,168,266	1,704,268	536,002
自己株式	△51,492	△49,643	1,849
その他の包括利益 累計額	169,850	290,832	120,982
売却可能金融資産	14,122	10,161	△3,961
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△19,942	△16,051	3,891
在外営業活動体の 為替換算差額	175,670	296,722	121,052
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,930,441	2,558,277	627,836

親会社の所有者に帰属する持分合計は2,558,277百万円となり、前期末から627,836百万円(32.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金が前期末から536,002百万円、その他の包括利益累計額が120,982百万円それぞれ増加したことによるものです。利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する純利益を560,710百万円計上したことなどにより増加しました。その他の包括利益累計額の増加は主に、当第2四半期末における対米ドルの為替が前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加したことによるものです。

## (非支配持分)

非支配持分は966,788百万円となり、前期末から66,847百万円(7.4%)増加しました。

**b. キャッシュフローの状況**

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 486,122 百万円増加し、2,449,612 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期) <sup>(注8)</sup>	2014年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	451,229	682,348	231,119
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,102,052	△736,984	1,365,068
財務活動による キャッシュ・フロー	2,410,281	510,476	△1,899,805

(参考)

営業活動による キャッシュ・フロー － 設備投資額 <sup>(注9)</sup>	△132,404	49,331	181,735
---	----------	--------	---------

(注8) IFRIC 第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、34ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

(注9) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、682,348 百万円のプラスとなりました(前年同期は451,229 百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 608,441 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 516,183 百万円、法人所得税 387,340 百万円、財務費用 171,249 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分変動利益 599,275 百万円を計上しました。
- iv. 営業債権及びその他の債権の減少額(キャッシュ・フローの増加)として 28,683 百万円、営業債務及びその他の債務の増加額(キャッシュ・フローの増加)として 49,367 百万円を計上しました。
- v. 利息の支払額は 184,533 百万円となりました。
- vi. 法人所得税の支払額は 244,886 百万円となりました。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、736,984 百万円のマイナスとなりました(前年同期は2,102,052 百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 633,017 百万円を計上しました。
- ii. 投資の取得による支出 195,568 百万円、投資の売却または償還による収入 178,272 百万円を計上しました。これらは主に、スプリントおよびブライトスターが有価証券を用いた短期運用を行っていることによるものです。

**(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは、510,476百万円のプラスとなりました（前年同期は2,410,281百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

**(キャッシュ・フローの増加項目)**

長期有利子負債の収入1,063,791百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入700,000百万円を計上しました。これは、ソフトバンク㈱が無担保普通社債を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入217,212百万円を計上しました。
- ・ 長期借入れによる収入146,579百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入れを行ったことによるものです。

**(キャッシュ・フローの減少項目)**

- i. 長期有利子負債の支出410,914百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・ 長期借入金の返済による支出179,131百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクモバイル㈱が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったことによるものです。
  - ・ リース債務の返済による支出144,059百万円を計上しました。
  - ・ 社債の償還による支出63,434百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク㈱が無担保普通社債合計44,900百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は65,687百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出43,496百万円を計上しました。これは主に、Brightstar Global Group Inc.の株式を追加取得したことによるものです。なお、同社はブライトスターの完全親会社です。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社は、2015年3月期の売上高が8兆円、EBITDA<sup>(注10)</sup>が約2兆円、営業利益が9,000億円になると予想しています。2014年3月期決算短信で公表した従来の業績予想から営業利益を1,000億円下方修正しましたが、これはスプリント事業の見通しを下方修正したことに伴うものです。

なお、2014年3月期の営業利益の1兆770億円（遡及修正後）には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、2015年3月期の営業利益予想の9,000億円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

(注10) EBITDA=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号（改訂）金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 （6）要約四半期連結財務諸表注記 2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日 (注)	2014年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,963,490	2,449,612
営業債権及びその他の債権	1,669,545	1,689,260
その他の金融資産	164,727	187,964
棚卸資産	251,677	342,430
その他の流動資産	281,535	274,965
流動資産合計	4,330,974	4,944,231
非流動資産		
有形固定資産	3,586,327	3,831,945
のれん	1,539,607	1,559,911
無形資産	6,177,701	6,414,190
持分法で会計処理されている投資	304,318	887,272
その他の金融資産	401,693	515,856
繰延税金資産	182,246	170,957
その他の非流動資産	167,261	180,083
非流動資産合計	12,359,153	13,560,214
資産合計	16,690,127	18,504,445

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日 (注)	2014年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,147,899	1,452,103
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,789,367
その他の金融負債	5,847	10,557
未払法人所得税	246,013	183,173
引当金	93,115	65,488
その他の流動負債	568,366	577,162
流動負債合計	3,767,196	4,077,850
非流動負債		
有利子負債	8,022,154	8,530,874
その他の金融負債	41,151	35,602
確定給付負債	77,041	79,210
引当金	136,920	135,983
繰延税金負債	1,533,021	1,820,267
その他の非流動負債	282,262	299,594
非流動負債合計	10,092,549	10,901,530
負債合計	13,859,745	14,979,380
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	405,045	374,048
利益剰余金	1,168,266	1,704,268
自己株式	△51,492	△49,643
その他の包括利益累計額	169,850	290,832
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,930,441	2,558,277
非支配持分	899,941	966,788
資本合計	2,830,382	3,525,065
負債及び資本合計	16,690,127	18,504,445

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	2,598,612	4,104,364
売上原価	△1,403,823	△ 2,440,650
売上総利益	1,194,789	1,663,714
販売費及び一般管理費	△706,629	△ 1,057,330
企業結合に伴う再測定による利益	253,886	-
その他の営業損益	△4,875	△ 9,726
営業利益	737,171	596,658
財務費用	△105,862	△ 171,249
持分法による投資損益	△3,780	△ 19,296
持分変動利益	546	599,275
その他の営業外損益	293	△ 9,607
税引前利益	628,368	995,781
法人所得税	△182,856	△ 387,340
純利益	445,512	608,441
純利益の帰属		
親会社の所有者	410,167	560,710
非支配持分	35,345	47,731
	445,512	608,441
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	344.20	471.74
希薄化後1株当たり純利益(円)	343.70	471.25

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## 要約四半期連結包括利益計算書

	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	445,512	608,441
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△11	△ 246
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	△ 246
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△47,207	△ 1,108
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△140,232	4,257
在外営業活動体の為替換算差額	△57,425	139,441
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	6,895	1,396
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△237,969	143,986
その他の包括利益 (税引後) 合計	△237,980	143,740
包括利益合計	207,532	752,181
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	188,040	681,446
非支配持分	19,492	70,735
	207,532	752,181

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

9月30日に終了した3カ月間  
 要約四半期連結損益計算書

	2013年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,717,543	2,112,148
売上原価	△996,628	△1,292,148
売上総利益	720,915	820,000
販売費及び一般管理費	△483,728	△550,673
企業結合に伴う再測定による利益	103,766	-
その他の営業損益	△3,903	△10,301
営業利益	337,050	259,026
財務費用	△78,479	△86,262
持分法による投資損益	△2,697	44,129
持分変動利益	542	597,739
その他の営業外損益	11,840	△18,322
税引前利益	268,256	796,310
法人所得税	△92,396	△299,177
純利益	175,860	497,133
純利益の帰属		
親会社の所有者	165,790	483,136
非支配持分	10,070	13,997
	175,860	497,133
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	139.11	406.44
希薄化後1株当たり純利益(円)	138.90	404.75

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## 要約四半期連結包括利益計算書

	2013年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2014年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	175,860	497,133
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△70,120	983
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△165,127	469
在外営業活動体の為替換算差額	△80,421	178,952
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,281	6,757
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△314,387	187,161
その他の包括利益 (税引後) 合計	△314,392	187,159
包括利益合計	△138,532	684,292
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△133,585	637,668
非支配持分	△4,947	46,624
	△138,532	684,292

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

2013年9月30日に終了した6カ月間 (注)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	△22,834	248,026	1,612,756	317,684	1,930,440
遡及修正の影響額	-	-	△18,315	-	-	△18,315	△654	△18,969
2013年4月1日 (修正後)	238,772	436,704	693,773	△22,834	248,026	1,594,441	317,030	1,911,471
包括利益								
純利益	-	-	410,167	-	-	410,167	35,345	445,512
その他の包括利益	-	-	-	-	△222,127	△222,127	△15,853	△237,980
包括利益合計	-	-	410,167	-	△222,127	188,040	19,492	207,532
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,830	-	-	△23,830	△13,556	△37,386
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	-	-	△11	-	11	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	72	-	1,074	-	1,146	-	1,146
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	485,104	485,104
支配継続子会社に対する持 分変動	-	△14,412	-	-	-	△14,412	△33,811	△48,223
株式に基づく報酬取引	-	2,367	-	-	-	2,367	-	2,367
その他	-	-	-	-	-	-	△273	△273
所有者との取引額等合計	-	△11,973	△23,841	1,074	11	△34,729	437,464	402,735
2013年9月30日	238,772	424,731	1,080,099	△21,760	25,910	1,747,752	773,986	2,521,738

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。



2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,111	1,193,366	△51,492	169,617	1,955,374	903,296	2,858,670
遡及修正の影響額(注)	-	△66	△25,100	-	233	△24,933	△3,355	△28,288
2014年4月1日(修正後)	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	560,710	-	-	560,710	47,731	608,441
その他の包括利益	-	-	-	-	120,736	120,736	23,004	143,740
包括利益合計	-	-	560,710	-	120,736	681,446	70,735	752,181
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,769	-	-	△23,769	△16,157	△39,926
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△246	-	246	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△693	1,849	-	1,156	-	1,156
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	227	227
支配継続子会社に対する持分変動	-	△30,984	-	-	-	△30,984	8,801	△22,183
株式に基づく報酬取引	-	△13	-	-	-	△13	4,650	4,637
その他	-	-	-	-	-	-	△1,409	△1,409
所有者との取引額等合計	-	△30,997	△24,708	1,849	246	△53,610	△3,888	△57,498
2014年9月30日	238,772	374,048	1,704,268	△49,643	290,832	2,558,277	966,788	3,525,065

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	2014年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	445,512	608,441
減価償却費及び償却費	349,939	516,183
企業結合に伴う再測定による利益	△253,886	-
財務費用	105,862	171,249
持分法による投資損益 (△は益)	3,780	19,296
持分変動利益	△546	△599,275
その他の営業外損益 (△は益)	△293	9,607
法人所得税	182,856	387,340
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	27,001	28,683
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	19,658	49,367
その他	△127,371	△82,044
小計	752,512	1,108,847
利息及び配当金の受取額	5,364	2,920
利息の支払額	△123,600	△184,533
法人所得税の支払額	△183,047	△244,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,229	682,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△583,633	△633,017
投資の取得による支出	△45,234	△195,568
投資の売却または償還による収入	85,696	178,272
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△1,430,677	△7,801
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104	-
拘束性預金の増加	△299,501	-
その他	△138,807	△78,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,052	△736,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△89,752	△65,687
長期有利子負債の収入	3,769,040	1,063,791
長期有利子負債の支出	△1,200,555	△410,914
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△49,645	△43,496
配当金の支払額	△23,812	△23,767
非支配持分への配当金の支払額	△13,411	△16,087
その他	18,416	6,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,281	510,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,915	30,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	744,543	486,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,057	1,963,490
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,600	2,449,612

(注) IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い、遡及修正を行っています。遡及修正の内容については、「注記2. 重要な会計方針」をご参照ください。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

2014年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンク㈱」	ソフトバンク㈱ (単体)
「当社」	ソフトバンク㈱および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited

## 2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たな基準書および解釈指針の適用を除き、2014年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2014年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また2014年9月30日における一部の確定給付負債は、2014年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

### 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2014年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第32号(改訂) 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化

IFRIC第21号については経過措置に従って遡及適用を行い、2013年9月30日に終了した6カ月間、2013年9月30日に終了した3カ月間および2014年3月31日について、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表を表示しています。

上記の適用に伴う要約四半期連結財務諸表への影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
その他の流動資産の減少	△11,686	△7,451
のれんの増加	7,302	7,695
繰延税金資産の増加	9,514	3,563
資産合計の増加	5,130	3,807
その他の流動負債の増加	33,418	10,403
負債合計の増加	33,418	10,403
資本剰余金の減少	△66	△66
利益剰余金の減少	△25,100	△5,775
その他の包括利益累計額の増加	233	394
非支配持分の減少	△3,355	△1,149
資本合計の減少	△28,288	△6,596

## (要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
売上原価の減少	21,085	26,725
販売費及び一般管理費の減少	1,016	815
法人所得税の増加	△5,462	△ 5,951
純利益の増加	<u>16,639</u>	<u>21,589</u>
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)の増加	12.80	16.26
希薄化後1株当たり純利益(円)の増加	12.78	16.24

## (要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
純利益の増加	16,639	21,589
在外営業活動体の為替換算差額の増減	△17	208
包括利益合計の増加	<u>16,622</u>	<u>21,797</u>

## (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益の増加	16,639	21,589
法人所得税の増加	5,462	5,951
その他の減少	△22,101	△ 27,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

### 3. 企業結合

2013年9月30日に終了した6カ月間

#### (1) ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱

##### a. 企業結合の概要

ソフトバンク㈱の代表取締役社長である孫正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス（議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」）との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、孫正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル㈱は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%（買付代金：24,976百万円）を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数（議決権所有比率：58.50%）を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることにより一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

##### b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
		<hr/>
流動資産		36,903
無形資産(注1)		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		<hr/>
		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		<hr/>
		40,846
純資産	B	<hr/>
		81,382
非支配持分(注2)	C	48,818
のれん(注3)	A-(B-C)	<hr/>
		146,032
		<hr/> <hr/>

## (注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

## (注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 子会社の支配獲得による支出

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年4月1日)
		<hr/>
現金による取得対価		△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		<hr/>
		△13,951
		<hr/> <hr/>

## e. 被取得企業の売上高および純利益

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は85,357百万円、純利益は22,258百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (2) スプリント

## a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク㈱は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc. が保有する本社債は株式に転換されました。

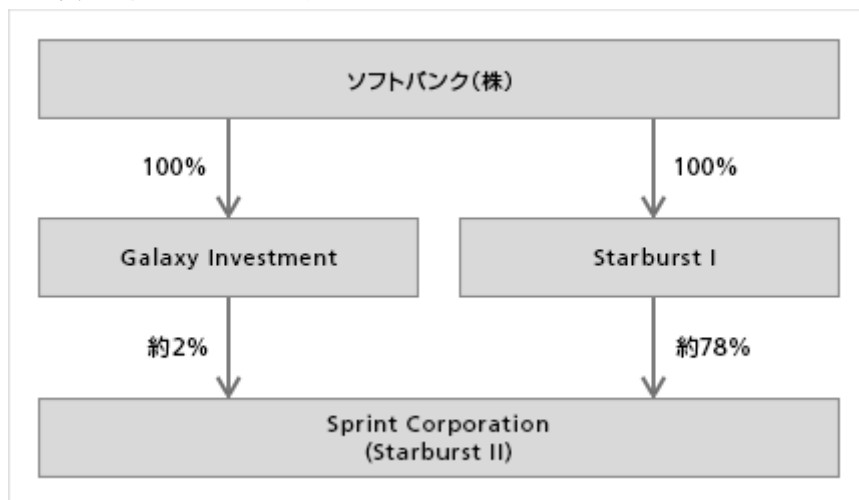
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc. はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク㈱の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国的高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク㈱は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc. を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図





## b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模（注）になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

## c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Marcelo Claure (2014年8月11日に就任)
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク㈱の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長 (Chairman of the Board) を、ソフトバンク㈱の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長 (Vice Chairman of the Board) を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル (2013年12月31に終了する1年間・米国基準)

## d. 支配獲得日

2013年7月10日

## e. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A 2,188,683

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2013年9月30日に終了した6カ月間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん（注1）

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2013年7月10日)
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注2）		332,553
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		43,236
<b>流動資産合計</b>		<b>1,040,744</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産（注3）		1,291,364
無形資産（注3）		5,305,965
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		14,139
<b>非流動資産合計</b>		<b>6,635,406</b>
<b>資産合計</b>		<b>7,676,150</b>
<b>流動負債</b>		
有利子負債（注3）		86,961
営業債務及びその他の債務		634,371
未払法人所得税		4,553
引当金（注4）		101,404
その他の流動負債		291,398
<b>流動負債合計</b>		<b>1,118,687</b>
<b>非流動負債</b>		
有利子負債（注3）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注4）		146,492
繰延税金負債（注5）		1,422,965
その他の非流動負債		184,107
<b>非流動負債合計</b>		<b>4,493,152</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,611,839</b>
<b>純資産</b>	B	<b>2,064,311</b>
<b>非支配持分（注6）</b>	C	<b>466,735</b>
<b>ベース・アジャストメント（注7）</b>	D	<b>311,659</b>
<b>のれん（注8）</b>	A-(B-C)-D	<b>279,448</b>

上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2014年6月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。FCCライセンスの公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が30,342百万円増加しました。また、非支配持分が29,029百万円増加しました。その結果、のれんが14,970百万円減少しました。

## (注2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値332,553百万円について、契約金額の総額は353,388百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

## (注3) 有形固定資産、無形資産および有利子負債

内訳については、以下の通りです。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有形固定資産)	
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	1,291,364

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(無形資産)	
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,928
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス	3,617,677
商標権	600,266
合計	5,305,965

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
(有利子負債)	
流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163



## (3) ㈱ウィルコム

## a. 企業結合の概要

当社は、従来より㈱ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

㈱ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、㈱ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で㈱ウィルコムはイー・アクセス㈱と、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行い、同年7月1日付で社名をワイモバイル㈱に変更しました。

(㈱ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

## b. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A <u>104,070</u>

当社が支配獲得時に既に保有していた㈱ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	79,754
有形固定資産	46,026
無形資産(注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	<u>184,302</u>
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	<u>100,242</u>
純資産	B <u>84,060</u>
非支配持分(注2)	C <u>222</u>
のれん(注3)	A-(B-C) <u>20,232</u>

## (注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

## (注2) 非支配持分

非支配持分は、㈱ウィルコムの子会社(持分割合80%)である㈱ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

## d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは289百万円です。

## e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

## f. 被取得企業の売上高および純損失

2013年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は41,323百万円、純損失は2,567百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル㈱などが移動通信サービスの提供や、携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム㈱が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB㈱などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業を行っています。

##### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの（売上高 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,377,300	760,858	218,668	195,160	2,551,986	46,626	-	2,598,612
セグメント間の内部 売上高または振替高	9,227	83	51,701	1,130	62,141	18,147	△80,288	-
合計	<u>1,386,527</u>	<u>760,941</u>	<u>270,369</u>	<u>196,290</u>	<u>2,614,127</u>	<u>64,773</u>	<u>△80,288</u>	<u>2,598,612</u>
EBITDA	532,052	115,671	89,970	101,306	838,999	9,431	△10,331	838,099
減価償却費及び償却費	△175,595	△134,191	△29,727	△6,439	△345,952	△3,336	△651	△349,939
セグメント利益 (△損失)	<u>356,457</u>	<u>△18,520</u>	<u>60,243</u>	<u>94,867</u>	<u>493,047</u>	<u>6,095</u>	<u>△10,982</u>	<u>488,160</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								253,886
その他の営業損益								△4,875
営業利益								737,171
財務費用								△105,862
持分法による投資損益								△3,780
持分変動利益								546
その他の営業外損益								293
税引前利益								<u>628,368</u>

2014年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,878,987	1,774,301	212,964	196,642	4,062,894	41,470	-	4,104,364
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,414	9,135	51,339	1,663	76,551	13,952	△90,503	-
合計	<u>1,893,401</u>	<u>1,783,436</u>	<u>264,303</u>	<u>198,305</u>	<u>4,139,445</u>	<u>55,422</u>	<u>△90,503</u>	<u>4,104,364</u>
EBITDA	615,214	338,110	82,273	97,221	1,132,818	689	△10,940	1,122,567
減価償却費及び償却費	△213,579	△261,384	△28,927	△7,696	△511,586	△3,943	△654	△516,183
セグメント利益	<u>401,635</u>	<u>76,726</u>	<u>53,346</u>	<u>89,525</u>	<u>621,232</u>	<u>△3,254</u>	<u>△11,594</u>	<u>606,384</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△9,726
営業利益								596,658
財務費用								△171,249
持分法による投資損益								△19,296
持分変動利益								599,275
その他の営業外損益								△9,607
税引前利益								<u>995,781</u>

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。



2013年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業 (注3)	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	720,073	760,858	111,794	99,665	1,692,390	25,153	-	1,717,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,536	83	25,169	427	30,215	9,045	△39,260	-
合計	<u>724,609</u>	<u>760,941</u>	<u>136,963</u>	<u>100,092</u>	<u>1,722,605</u>	<u>34,198</u>	<u>△39,260</u>	<u>1,717,543</u>
EBITDA	267,826	115,671	46,526	51,323	481,346	6,493	△4,012	483,827
減価償却費及び償却費	△92,228	△134,191	△14,918	△3,218	△244,555	△1,749	△336	△246,640
セグメント利益 (△損失)	<u>175,598</u>	<u>△18,520</u>	<u>31,608</u>	<u>48,105</u>	<u>236,791</u>	<u>4,744</u>	<u>△4,348</u>	<u>237,187</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								103,766
その他の営業損益								△3,903
営業利益								337,050
財務費用								△78,479
持分法による投資損益								△2,697
持分変動利益								542
その他の営業外損益								11,840
税引前利益								<u>268,256</u>

2014年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	移動 通信事業	スプリント 事業	固定 通信事業	インター ネット事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,004,613	878,258	106,587	100,762	2,090,220	21,928	-	2,112,148
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,887	7,441	25,880	685	39,893	7,362	△47,255	-
合計	<u>1,010,500</u>	<u>885,699</u>	<u>132,467</u>	<u>101,447</u>	<u>2,130,113</u>	<u>29,290</u>	<u>△47,255</u>	<u>2,112,148</u>
EBITDA	300,724	147,784	41,617	48,195	538,320	△2,422	△5,389	530,509
減価償却費及び償却費	△106,979	△132,763	△14,988	△4,153	△258,883	△2,010	△289	△261,182
セグメント利益	<u>193,745</u>	<u>15,021</u>	<u>26,629</u>	<u>44,042</u>	<u>279,437</u>	<u>△4,432</u>	<u>△5,678</u>	<u>269,327</u>
企業結合に伴う再測定 による利益								-
その他の営業損益								△10,301
営業利益								259,026
財務費用								△86,262
持分法による投資損益								44,129
持分変動利益								597,739
その他の営業外損益								△18,322
税引前利益								<u>796,310</u>

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

## 5. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
建物及び構築物	258,637	260,232
通信設備	2,827,064	2,959,612
土地	92,545	93,724
建設仮勘定	266,136	357,062
その他	141,945	161,315
合計	<u>3,586,327</u>	<u>3,831,945</u>

## 6. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,709,526	3,925,399
商標権	622,975	661,546
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	647,386	706,115
顧客基盤	677,494	616,832
有利なリース契約	140,217	140,913
ゲームタイトル	166,522	139,473
商標権	52,475	54,946
その他	161,106	168,966
合計	<u>6,177,701</u>	<u>6,414,190</u>

## 7. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
短期借入金	270,529	229,944
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	393,566	469,439
1年内償還予定の社債	139,300	103,739
1年内返済予定のリース債務	264,295	370,842
1年内償還予定の優先出資証券	-	200,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,209	46,139
合計	1,147,899	1,452,103
非流動		
長期借入金	2,243,855	2,136,756
社債	4,743,073	5,610,943
リース債務	730,915	688,821
優先出資証券	199,156	-
割賦購入による未払金	105,155	94,354
合計	8,022,154	8,530,874

## (2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額) (注)	△131,752	△65,687
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	42,000	-
合計	△89,752	△65,687

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2013年9月30日に終了した6カ月間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円(2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む)の借入金の減少額が含まれていません。

## (3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	2,179,419	146,579
社債の発行による収入(注1、5)	1,362,682	700,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	226,939	217,212
合計	3,769,040	1,063,791

(注1) 2013年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
Sprint Corporation (注4)				
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル 220,950百万円	7.25%	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル 417,350百万円	7.88%	2023年9月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) スプリントの支配獲得日以降に発行した社債です。

(注5) 2014年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンク㈱				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日

## (4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△859,335	△179,131
社債の償還による支出(注1、3)	△195,624	△63,434
リース債務の返済による支出	△119,667	△144,059
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△25,929	△24,290
合計	△1,200,555	△410,914

(注1) 2013年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000百万円	1.24%	2013年9月17日
Clearwire Communications LLC (注2)				
12% Senior Secured Notes due 2015	2009年11月24日	414百万米ドル 40,613百万円	12.00%	2013年9月11日 2013年9月26日

(注2) スプリントの支配獲得日以降に償還した社債です。なお、Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

(注3) 2014年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンク㈱				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注4)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注4) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

## 8. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
米ドル	102.92	109.45

## (2) 期中平均レート

2013年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	97.94	98.20

2014年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35

## 9. 資本

その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年3月31日	2014年9月30日
売却可能金融資産	14,122	10,161
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19,942	△16,051
在外営業活動体の為替換算差額	175,670	296,722
合計	169,850	290,832

## 10. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
スプリントにおける人員削減関連費用	△4,026	△17,130
その他	△849	7,404
合計	△4,875	△9,726

## 11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△105,862	△171,249

## 12. 持分変動利益

2014年9月30日に終了した6カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,141百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株 (Convertible Preference Shares) が普通株式に転換されたことによるものです。

## 13. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2013年9月30日に 終了した6カ月間	2014年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息 (注1)	19,284	2,027
デリバティブ関連損益 (注1、2)	△25,824	△1,401
有価証券売却損益	11,367	△3,220
持分法投資の減損損失 (注3)	-	△19,393
持分法適用に伴う再測定による利益 (注4)	-	6,249
その他	△4,534	6,131
合計	293	△9,607

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc. が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年9月30日に終了した6カ月間に受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2013年9月30日に終了した6カ月間にデリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年9月30日に終了した6カ月間に減損損失を19,393百万円計上しました。

(注4) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

## 14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

## (4) 拘束性預金の増加額

2013年9月30日に終了した6カ月間

スプリントがクリアワイヤの負債を完済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において分別管理することを求められていた預金の増加額です。

スプリントは、2013年9月11日に発行総額22.5億米ドルの社債「7.25% Notes due 2021」および発行総額42.5億米ドルの社債「7.875% Notes due 2023」を発行しました。これらの社債を発行したことにより、2013年9月30日現在において、スプリントの調整後債務をスプリントのEBITDAで除した値が契約で定められた上限値を大幅に超えることが想定されました。そのため、スプリントは各金融機関に財務制限条項の緩和を求めました。各金融機関からは2013年12月31日までの間において、財務制限条項を緩和することにつき同意を得ましたが、その条件として、クリアワイヤの債務を返済するまでの間、もしくは財務制限条項の緩和の期限である2013年12月31日までの間において、スプリントは約35億米ドルを拘束性預金として分別管理することを求められました。

なお、2013年12月31日に終了した3カ月間においてクリアワイヤの債務のうち一定の金額を返済したため、2013年12月31日までに拘束性預金の残高は零となりました。